

第1章 研究の目的と方法

1 問題

平成17年10月の「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」の施行により、職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援の事業は、地域障害者職業センターに配置された職場適応援助者に加え、助成金の支給を受けて行う社会福祉法人等（第1号職場適応援助者）、事業主（第2号職場適応援助者）がそれぞれ主体となって実施できるよう、制度が改正された。

他方、地方自治体や民間の福祉・教育・医療等の各機関による障害者の就労支援の取組みは、早くからみられていたが、平成18年4月施行の障害者自立支援法に基づき、福祉施設から一般就労への移行を進めるための就労移行支援事業等が創設され、福祉と雇用がネットワークを構成し障害者の就労支援にあたることとされたところである。このような施策においてジョブコーチ等の人的支援は不可欠の要素となっているが、その実態や事業主のニーズは必ずしも明らかになっていない。

2 目的

今後、増大する可能性を含むジョブコーチ等の人的支援のニーズに的確に対応するため、その実態、課題、ニーズを把握し、今後の方向性等を明らかにするとともに、障害者が長期間にわたって職場に適応するための効果的な支援体制のあり方を検討することを目的とした。

3 方法

事業所（障害者を雇用する企業）のニーズ調査、地域障害者職業センターによるジョブコーチ支援の効果に関する調査、地域障害者職業センター以外の支援機関による人的支援の実態調査、その他ジョブコーチに関する文献調査や専門家ヒアリング等をそれぞれ実施した。

